

経済・財政一体改革推進会議
国と地方のシステムワーキング・グループ（第6回）

平成29年4月26日
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

		集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)			
		～2016年度 (主担当府省庁等)	2017年度	2018年度							
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会						
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	< 地方創生の取組支援のための新型交付金(地方創生推進交付金)の創設・活用等 > (新規申請分)										
	2015年度中に、地方公共団体において「地方版総合戦略」を策定	地方版総合戦略に基づいて、地方創生に向けた事業を検討	国は、自治体の取組のうち、先進性が高いものを、地方創生推進交付金の対象として採択。 → 自治体は地方創生推進交付金を活用して推進	国において、KPIやPDCAの実施状況に基づき、継続事業を審査 →(KPIやPDCAを適切に実施している場合)自治体が地方創生推進交付金を活用して取組を推進 →(KPIやPDCAが不十分である場合)国は当該事業を不採択	改革期間を通じ、同様の取組を実施					・地方創生推進交付金対象事業について自治体において設定するKPI 【全事業】 ・地方創生推進交付金の交付対象とする個別事業(先駆的・優良事例)の数 【2020年度までの累計数について、予算の執行状況を勘案しつつ検討】	・地方創生推進交付金事業全体の効果(経済・財政効果等) ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示された各種KPI
	(継続事業分) 国は自治体の取組のうち、先進性が高いものを、地方創生推進交付金の対象として採択 → 自治体は地方創生推進交付金を活用して、採択事業を推進	2016年度末時点におけるKPIの実績見込みを把握	KPIの実績見込みに基づき、自治体が効果検証。 →次年度以降の事業の内容に反映	国は報告内容を分析し、その結果を取りまとめ。 採択事業のうち、特に特徴的な事例について、国の効果検証分析事業により詳細に検証 →検証結果は全体のとりまとめに反映							
	2016年度当初予算での地方創生推進交付金の創設(予算額1,000億円、事業費ベース2,000億円)	2017年度予算において、所要額を計上	2017年度以降の地方創生推進交付金の採択に当たっては、KPIの実績見込みや効果検証結果を反映	2018年度予算において、所要額を計上	改革期間を通じ、同様の取組を実施						
2016年度補正予算で措置した「地方創生加速化」交付金の効果検証事業を実施	「地方創生加速化交付金」及び「地方創生推進交付金」の効果検証を実施	交付金を活用して地域間連携を促すとともに、先駆的事例の全国展開を推進	交付金事業全体の効果把握手法等の検討、結果の取りまとめ								
							(内閣府地方創生推進事務局)				

地方創生加速化交付金

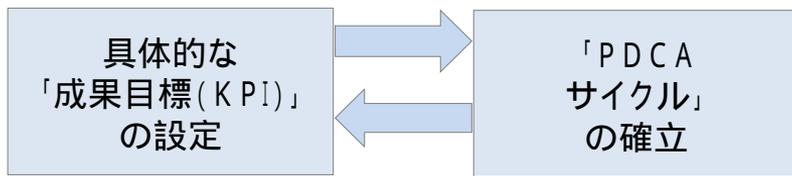
27年度補正 1,000億円

事業概要・目的

「強い経済」実現のため、また「子育て支援」や「安心につながる社会保障」も含め「新・三本の矢」に貢献するため、新型交付金に先立ち、地方創生加速化交付金を創設するもの。

一方、地方版総合戦略に基づく各地方公共団体の現時点の取組はレベルが様々。先駆性を高めることにより、レベルアップの加速化を図る必要がある。

KPI設定とPDCAサイクル整備は全事業義務付け。



事業イメージ・具体例

【想定される支援対象】

一億総活躍対策にも資する、地域のしごと創生、働き方改革などを中心に、効果の発現が高い分野が対象。

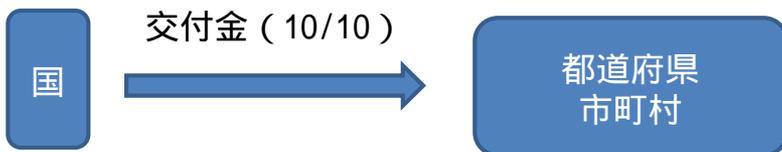
仕事関係・・・ローカル・アベノミクス、観光、農林水産、中堅中小企業等の生産性向上、対日直投

○ 人の流れ・・・生涯活躍のまち、地方創生人材の確保・育成

○ 働き方改革・・・若者雇用対策、ワークライフバランスの実現

○ まちづくり・・・コンパクトシティ、小さな拠点

資金の流れ



期待される効果

先駆性を高めることにより、レベルアップの加速化が図られ、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など「目に見える地方創生」の実現に寄与

地方創生加速化交付金効果検証分析

平成28年度第二次補正 2.0億円

事業概要・目的

【概要】

平成27年度に措置された地方創生加速化交付金で採択された事業について、各分野の代表的な事業を2～3事業選び、外部有識者による効果検証や課題分析（委託調査）を行い、参考事例をまとめる。

平成29年度以降に、各地方公共団体が自らの取組についてPDCAサイクルをまわす際の参考となるよう、外部有識者の評価手法等を分析し、地方創生に向けた先駆的な事業における効果的な事業評価及び課題分析の手法をとりまとめる。

【目的】

地方創生の更なる深化のため、地方創生加速化交付金の採択事業について外部有識者による効果検証と課題分析を行い、各地方公共団体が地方版総合戦略に基づく取組を効果的に検証・改善できる体制や環境を整備する。

事業イメージ・具体例

外部有識者による効果検証

- 外部有識者を調査対象となる事業に取り組む地方公共団体に派遣。
- 交付金の実施計画で設定されたKPIやそのほかの定量的なアウトカム指標により、事業の効果や進捗状況を客観的・定量的に評価。
- 事業業績に関する定量的評価等に基づき、今年度の課題を分析し、次年度に向けた改善の方向性を提案。

効果検証・課題分析手法

- 分野ごとに、事業の効果検証結果を比較・分析し、効果的な事業の効果検証方法や課題分析手法のあり方をとりまとめ。

効果検証結果の公表

- 調査対象事業の効果検証結果について、各地方公共団体等が参考にできるよう、参考事例集としてまとめて公表。

資金の流れ



期待される効果

地方創生加速化交付金の採択事業について外部有識者による効果検証と課題分析を行い、効果的な検証・改善に向けた取組を支援することにより、PDCAサイクルの確立が期待される。

地方創生加速化交付金の執行状況（平成29年3月時点）

< 交付団体 >

全国計	都道府県	市区町村
1,680団体 (94.0%)	47団体 (100.0%)	1,633団体 (93.8%)

< 採択事業数 >

合計	第1回募集 (平成28年3月)	第2回募集 (平成28年8月)	第3回募集 (平成28年11月)
3,593事業	3,172事業	386事業	63事業

< 交付決定額 >

合計	第1回募集 (平成28年3月)	第2回募集 (平成28年8月)	第3回募集 (平成28年11月)
998億円	906億円	78億円	15億円

地方創生加速化交付金の実施スケジュール

- 平成28年 2月中旬 第1回募集・申請締切
- 3月中旬 採択事業の公表（第1回募集）
- 3月下旬 交付決定（第1回募集）**
- 6月中旬 第2回募集・申請締切
- 8月上旬 採択事業の公表（第2回募集）
- 8月下旬 交付決定（第2回募集）**
- 9月下旬 第3回募集・申請締切
- 11月下旬 採択事業の公表（第3回募集）
- 12月上旬 交付決定（第3回募集）**



地方創生加速化交付金の交付を受け、各地方公共団体において採択事業を実施

平成29年 3月末 地方公共団体において採択事業を完了

5月中 地方公共団体の出納整理

6月以降 地方公共団体において外部有識者も交えて採択事業の効果検証を実施し、議会において効果検証結果を確認。

効果検証結果が取りまとめ次第、国に報告

(参考1) 地方創生先行型交付金の効果検証結果

< 地方創生先行型交付金の基本的枠組み >

- 地方創生先行型交付金（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型））は、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日閣議決定）に基づき、平成26年度補正予算に計上（国費：1,700億円）。

< 地方創生先行型交付金の3つの類型 >

- 地方創生先行型交付金には、基礎交付（1,400億円）、タイプ・タイプ（併せて300億円）の3つの類型があり、各類型ごとに、地方公共団体（都道府県及び市町村）の申請に基づいて、交付対象事業を採択・交付。

【基礎交付】執行額1,396億円・12,866事業

- n 地方公共団体による地方版総合戦略の策定及び地方版総合戦略の策定に先行して行う事業であり、地方版総合戦略に位置付けられる見込みのものを支援。
- n 地方版総合戦略の策定を要件に、人口や財政力指数等といった客観的基準に基づき交付。

【タイプ】執行額236億円・1,038事業

- n RESAS等客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき事業設計やKPIに基づくPDCAサイクルなどの仕組みを備えた、地方公共団体の先駆的事業について、地方版総合戦略に関する優良施策を支援。
- n 地方創生推進交付金等と同様、地方公共団体からの申請について、外部有識者の評価を行い、それに基づいて対象事業を採択・交付。

【タイプ】執行額67億円・1,549事業

- n 地方版総合戦略推進のための事業の実施を支援。
- n 平成27年10月中に地方版総合戦略が策定されることを要件として、1団体当たり1,000万円を上限として交付。

(参考2) 地方創生先行型交付金の効果検証結果

<効果検証結果の概要(平成29年3月末時点)>

- 地方公共団体では、基本的に平成27年度に事業を実施し、平成28年度に効果検証を行ったところであり、今般、地方公共団体から報告のあった効果検証結果について、国において取りまとめ。
- KPI達成事業(申請時にKPIを少なくとも1つ達成した事業)の割合は、基礎交付65.6%、タイプ(上乘せ交付)77.0%、タイプ(同)64.4%。
- タイプは先導的な事業を対象に外部有識者の評価を経て支援することとしたため、タイプとそれ以外のタイプとの間でKPIの達成率に差が発生。
- 国においては、効果の大きかった事業や、KPIが達成できなかった事業について要因分析等を行い、今後の地方創生推進交付金等の運用の参考とする方針。

<効果検証の具体的内容>

		対象事業数 (a)	KPI達成事業 (b)	達成率 (b/a)
基礎交付分		10,950件	7,188件	65.6%
上乘せ交付分	タイプ	948件	730件	77.0%
	タイプ	1,291件	831件	64.4%

(参考3) 地方創生推進交付金の実施スケジュール

平成28年4月中旬 改正地域再生法の施行

6月中旬 平成28年度第1回募集・申請締切

8月上旬 採択事業の公表(第1回募集)

8月下旬 交付決定(第1回募集)

9月下旬 平成28年度第2回募集・申請締切

11月下旬 採択事業の公表(第2回募集)

12月上旬 交付決定(第2回募集)

3月中旬 平成29年度第1回募集・申請締切

3月末 地方公共団体において平成28年度採択事業を完了

4月下旬 採択事業の公表(平成29年度第1回募集)

5月中 地方公共団体の出納整理(平成28年度採択事業)

6月以降 地方公共団体において外部有識者も交えて採択事業の効果検証を実施し、議会において効果検証結果を確認。

⇒ **効果検証結果が取りまとめ次第、国に報告**

地方創生推進交付金の
交付を受け、地方公共
団体において平成28年
度採択事業を実施